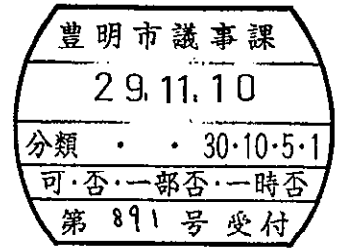


豊明市議会議長 殿

行政等視察報告書

議員名 後藤 学



平成29年度豊明市議会政務活動費にて下記のとおり行政等を視察しましたので報告します。

年 月 日	視察先	視察項目及び成果等
平成 29 年 10 月 11 日	長野県松本市	松本市における食品ロス削減の取り組みについて ※ごみ 3 R への取り組みの積極性とユニークさが参考になった。
10 月 12 日	長野県小諸市	子どもの体力・運動能力の向上と発達を高める運動遊びについて ※学校で子どもたちに起こる様々な問題は、修学前に保育園等で取り組む必要性があることが理解できた。
	群馬県前橋市	滞納整理について ※滞納整理には、納税環境をさらに整えること、職員の教育が重要であることがよく分かった。また、納税部門と福祉部門の連携が必要であることも痛感した。
10 月 13 日	群馬県高崎市	子ども発達支援センター及び介護 SOS サービスについて ※発達障害への所管を超えた専門的な支援の体制づくりから多くを学ぶことができた。 また、介護 SOS サービスは、問題点はあるものの、既成観念にとらわれない発想のユニークさに行政のあるべき姿を考えさせられた。

(注) 別紙添付も可能とします。

(注) 本報告書は5年間公開します。

新風とよあけ会派視察報告書

後藤 学

長野県松本市 (H.29.10.11 視察)

1.市の概要

「健康寿命延伸都市・松本」を将来の都市像として掲げ、健康づくりを核としてくらしの環境づくりを進める。市域 978.47 km²に人口 238,175 人、財政力指数は 0.71、経常収支比率 82.0%である。

2.視察テーマ「食品ロス削減の取り組み」について

- ・松本市では、「もったいない」をキーワードに、3Rの取り組みを推進。平成22年度に開始した食品ロス削減事業のほか、紙類常設回収場所設置、不要食器リサイクル、剪定枝のバイオマス発電など様々な事業を展開している。
- ・食品ロス削減では、「残さず食べよう！30・10運動」を家庭・飲食店で推進し、店・事業所の認定制度、園児への参加型環境教育、もったいないクッキングレシピ集作成などを行っている。
- ・その結果、市民の食品ロス認知度の割合は 27.3%から 75.9%に高まり、生ごみの量が H.25～H.28 比較で 1627g→1204g と減少し、食品ロスも 499g→441g と減少した。
- ・市民や園児の意識は変化しているが、食品ロスのうち「手つかず食品」の増加、30・10運動を知らない人が 49.6%いるなど、今後の課題もある。

3.視察の所感

松本市のユニークな取り組みが全国に広がりつつあるが、そもそものきっかけはごみ収集の有料化問題。その前に行政としてやるべきことがある、とのことで始まったという。

食品ロスのほかにも、紙類常設回収場所設置、不要食器リサイクル、剪定枝のバイオマス発電等々、豊明市が未着手の取り組みがたくさんあった。

安易に有料化を急ぐ？市当局にしっかり見習うよう促していきたい。

長野県小諸市 (H.29.10.12 視察)

1.市の概要

公共施設や都市機能を中心市街地に集約するなど、効率的で持続可能なまち

づくり「コンパクトシティ」の実現に取り組む。市域 98.55 km²に人口 42,662 人、財政力指数は 0.54、経常収支比率 82.6%である。

2.視察テーマ「子どもの体力・運動能力の向上と

発達を高める運動遊び事業」について

- ・運動遊びは松本短期大学の柳澤秋孝名誉教授が編み出したもので、ジャンプ、ぶら下がりなどの基本運動により「動ける体」をつくり、友達とたくさん遊ぶことで心と体が健やかに成長するプログラム。
- ・効果が証明され導入事例も多いことから、「荒れる」、「キレる」、「肥満」など子どもの問題を未然に防ぐことを目的に、現場の希望を聞いて順次実施した。
- ・実施に当たっては、保育所事務を教育委員会へ移管して体制づくりをし、「NPO 法人運動保育士会」の運動保育士の巡回指導を実施している。
- ・子どもには「運動じゃなく遊びだから楽しい」と好評で、保護者からも喜ばれている。小中学校の生活に現れる効果を検証していく。

3.視察の所感

小学校に入ってから、授業や学校生活に適應できない子どもが増えている。多治見市では、保育園に「いきいき遊び」を取り入れたら発達障害児が激減したという話を聞いたことがあるが、この「運動遊び」も同じように園児の段階で発達を促し、未然に学校での問題の発生を防ごうとする試みと思う。

豊明市でも小学校での不適應の問題は深刻で、学校に支援員を増やすことで対応しているが、発生前対策という発想の転換が必要と感じた。

群馬県前橋市（H.29.10.12 視察）

1.市の概要

今後 5 か年の総合戦略の目玉施策として、東京圏から移住したアクティブシニアと地域住民が共に生涯活躍できるまち「前橋版 CCRC 構想」を推進する。市域 311.59 km²に人口 334,881 人、財政力指数は 0.79、経常収支比率 92.0%である。

2.視察テーマ「滞納整理」について

- ・前橋市の収納課は正規職員 47 人、嘱託職員 13 人、臨時職員 5 人の計 65 人の組織体制になっており、市民税課、資産税課を含めた税三課の筆頭として総合調整を行う部署と位置づけられている。

- ・収納環境整備には特に力を入れており、平成 18 年にコンビニ収納を開始したのをはじめ、課内研修の強化、滞納整理支援システムや班体制の導入のほか、ペイジー収納、クレジット収納、モバイルレジ収納など納税者の利便性も向上させている。
- ・そうした背景には、平成 16 年当時滞納が 100 億円を超すといった異常事態があるが、その後の滞納整理の進行は目覚ましく、現在の収納率は現年・滞納の合計で 98.4%という高さである。
- ・大量の滞納を整理できたのは、滞納処分の基準を明確にしたことや、士気が高く優秀な若手職員を班長に任命してリーダーシップを発揮させるとともに、職員個々の判断と連携を重んじる組織運営をしていることによると思われる。

3.視察の所感

行政の基盤を支えるのは財政であり、その中枢は税収である。職員がそうした使命感を持ち、法に則って収納事務にあたっていることがよく理解できた。

ただ、税は借金と違って個人の意思で発生した債務ではなく、行政によって一方的かつ強権的に課されるものである。「法にかかれていることを組織として当たり前に行うだけ」として、居住財産まで「差し押さえ、公売する」と自信をもって明言されたのには、失礼ながら違和感を感じた。市民の生活が成り立つようにすること、すなわち市民の生存権保障も行政の重要な使命であることを考えると、収納と福祉の連携による生活再建→納税者育成こそ第一義ではないだろうか。

豊明市の担当者にはそのような姿勢で臨んでほしいと思う。

群馬県高崎市（H.29.10.13 視察）

1.市の概要

古くから交通の要衝で、現在も北関東有数の商業都市。「人・もの・情報・文化」が行き交う北関東・信越地域を代表する拠点都市づくりに取り組む。市域 459.16 km²に人口 371,148 人、財政力指数は 0.84、経常収支比率 91.1%である。

2.視察テーマ「子ども発達支援センター及び介護 SOS サービス」について

* 子ども発達支援センター

- ・発達障害や不安のある子どもとその保護者に、0 歳～中学卒業まで一貫した支援を行い、引きこもりや精神症状など深刻な二次障害を防ぐ。
- ・職員体制は、所長（保健師）のほか保育士、教員、心理士、言語聴覚士、作業療法士など 30 名体制。（再任用・嘱託等含む）

- ・年間、各々3000件を超す電話・来所相談のほか、保育所等巡回、学校訪問を実施。早期発見・支援が進み、保護者や関係部署の安心につながっている。職員不足や正職化、対象年齢の引き上げなどの課題がある。

*介護SOSサービス

- ・平成28年度より、家族等の介護負担の軽減と介護による離職防止を目的に、要介護認定や事前登録不要の介護SOSサービスを市単独で開始した。
- ・1時間250円（月5回まで）で介護保険と同等の身体介護・家事援助や、市独自の介護補助・介助代行などの訪問サービスが受けられる。
- ・また、1泊2食付2000円（送迎付は3000円・月3回まで）の宿泊サービスも行っている。
- ・H.29.3.31現在で、訪問サービス531件、宿泊サービス44件の利用があった。
- ・事業は、民間介護事業者に約6680万円の補助金を交付して実施している。

3.視察の所感

介護で苦勞している人は多いので、電話1本で無条件の低料金介護サービス提供は意表を突く事業で、豊明市でも実施できたらいいと思う。

ただ、全くの市単独でこれだけの財政負担をするのは、継続性の点からもちよつと問題があるかなという印象。

業者事業として補助金交付という方法がいいか、利用にかかわらず居室を押さえる費用などに無駄はないか、個人負担はこの金額でよいかなど、同様の制度を導入するには検討が必要と感じた。

ただ、既成の制度を超えてこのような試みをする積極性は高く評価したい。